

平成 27 年 度

下水道事業決算書

恵 庭 市

目 次

平成27年度恵庭市下水道事業決算書

平成27年度恵庭市下水道事業決算

1. 決 算 報 告 書	1
2. 損 益 計 算 書	4
3. 剰 余 金 計 算 書	6
4. 剰余金処分計算書（案）	7
5. 貸 借 対 照 表	8

財務諸表附属明細書

1. キャッシュ・フロー計算書	12
2. 収 益 費 用 明 細 書	13
3. 未 収 金 明 細 書	22
4. 固 定 資 産 明 細 書	23
5. 企 業 債 明 細 書	24

平成27年度恵庭市下水道事業報告書

1. 概 況	30
2. 工 事	35
3. 業 務	37
4. 会 計	41
5. 注 記	49

平成 27 年 度

恵庭市下水道事業報告書

1. 平成27年度恵庭市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,959,362,000	0	2,959,362,000	0	2,959,362,000	2,920,594,546	△ 38,767,454	
第1項 営業収益	1,687,503,000	0	1,687,503,000	0	1,687,503,000	1,663,601,026	△ 23,901,974	内、仮受消費税額85,747,089円
第2項 営業外収益	1,270,666,000	0	1,270,666,000	0	1,270,666,000	1,255,381,192	△ 15,284,808	内、仮受消費税額56,856円
第3項 特別利益	1,193,000	0	1,193,000	0	1,193,000	1,612,328	419,328	内、仮受消費税額22,024円

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出 額	流 用 増 減 額	法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,762,040,000	0	0	0	0	2,762,040,000	0	2,762,040,000	2,684,936,842	0	77,103,158	
第1項 営業費用	2,465,973,000	0	0	△ 1,938,200	0	2,464,034,800	0	2,464,034,800	2,389,255,926	0	74,778,874	内、仮払消費税 額47,788,704円
第2項 営業外費用	293,047,000	0	0	0	0	293,047,000	0	293,047,000	293,026,987	0	20,013	
第3項 特別損失	1,020,000	0	0	1,938,200	0	2,958,200	0	2,958,200	2,653,929	0	304,271	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	1,170,948,000	25,600,000	1,196,548,000	24,800,000	0	1,221,348,000	863,378,291	△ 357,969,709	
第1項 企業債	605,300,000	15,600,000	620,900,000	0	0	620,900,000	477,900,000	△ 143,000,000	
第2項 補助金	441,750,000	10,000,000	451,750,000	24,800,000	0	476,550,000	260,609,946	△ 215,940,054	
第3項 他会計出資金	119,581,000	0	119,581,000	0	0	119,581,000	121,373,025	1,792,025	
第4項 負担金	292,000	0	292,000	0	0	292,000	291,600	△ 400	
第5項 分担金	2,960,000	0	2,960,000	0	0	2,960,000	3,098,720	138,720	
第7項 水洗化 貸付事業収入	1,065,000	0	1,065,000	0	0	1,065,000	105,000	△ 960,000	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継続費 運次 繰越額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継続費 運時 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,219,596,000	27,000,000	0	0	2,246,596,000	52,000,000	0	2,298,596,000	1,911,204,749	300,000,000	0	300,000,000	87,391,251	
第1項 建設改良費	1,051,229,000	27,000,000	0	△1,692,863	1,076,536,137	52,000,000	0	1,128,536,137	745,202,465	300,000,000	0	300,000,000	83,333,672	内、仮払消費税 額51,152,751円
第2項 企業債 償還金	1,163,652,000	0	0	1,692,863	1,165,344,863	0	0	1,165,344,863	1,165,344,863	0	0	0	0	
第4項 水洗化 貸付事業費	1,065,000	0	0	0	1,065,000	0	0	1,065,000	105,000	0	0	0	960,000	
第5項 返還金	1,650,000	0	0	0	1,650,000	0	0	1,650,000	552,421	0	0	0	1,097,579	
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額1,047,826,458円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,152,751円、減債積立金処分額251,498,587円、過年度分損益勘定留保資金717,101,465円および引継金28,073,655円で補てんした。

2. 平成27年度恵庭市下水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,012,802,646		
(2) 雨水処理負担金	504,686,567		
(3) 受託事業収益	60,134,000		
(4) その他営業収益	230,724	1,577,853,937	
2 営業費用			
(1) 管渠費	81,454,518		
(2) 処理場費	414,210,977		
(3) 個別排水処理費	15,519,386		
(4) 水質規制費	2,520,000		
(5) 水洗化促進費	2,797,610		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	57,271,603		
(7) 業務費	66,574,931		
(8) 総係費	55,969,504		
(9) 減価償却費	1,578,465,422		
(10) 資産減耗費	66,683,271	2,341,467,222	
営業損失			763,613,285
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,163,965		
(2) 補助金	14,636,980		
(3) 他会計補助金	3,211,802		
(4) 他会計負担金	347,838,875		
(5) 長期前受金戻入	887,631,166		
(6) 雑収益	3,074,963	1,257,557,751	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	273,348,754		
(2) 長期前払消費税等償却	2,841,133		
(3) 雑支出	14,121,559	290,311,446	967,246,305
経常利益			203,633,020
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,590,304	1,590,304	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,653,929	2,653,929	△ 1,063,625
当年度純利益			202,569,395
その他未処分利益剰余金変動額			251,498,587
当年度未処分利益剰余金			454,067,982

(消費税抜き)

3. 平成27年度 恵庭市下水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 繰入金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度期末残高	1,885,557,594	136,689,820	36,780,150	43,404,071	216,874,041	0	401,061,349	401,061,349	2,503,492,984
前年度処分額	149,562,762	0	0	0	0	251,498,587	△ 401,061,349	△ 149,562,762	0
議会の議決による処分額	149,562,762	0	0	0	0	251,498,587	△ 401,061,349	△ 149,562,762	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	251,498,587	△ 251,498,587	0	0
資本金の組入	149,562,762	0	0	0	0	0	△ 149,562,762	△ 149,562,762	0
処分後残高	2,035,120,356	136,689,820	36,780,150	43,404,071	216,874,041	251,498,587	(繰越利益剰余金) 0	251,498,587	2,503,492,984
当年度変動額	121,373,025	0	0	0	0	△ 251,498,587	454,067,982	202,569,395	323,942,420
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	121,373,025	0	0	0	0	0	0	0	121,373,025
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 251,498,587	251,498,587	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	202,569,395	202,569,395	202,569,395
当年度末残高	2,156,493,381	136,689,820	36,780,150	43,404,071	216,874,041	0	(当年度未処分利益剰余金) 454,067,982	454,067,982	2,827,435,404

4. 平成27年度 恵庭市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	2,156,493,381	216,874,041	454,067,982
議会の議決による処分数額	251,498,587	0	△ 454,067,982
減債積立金の積立	0	0	△ 202,569,395
資本金の組入	251,498,587	0	△ 251,498,587
処分後残高	2,407,991,968	216,874,041	(繰越利益剰余金) 0

5. 平成27年度 恵庭市下水道事業会計 貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

				(単位;円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地			515,366,816	
ロ. 建物	1,008,529,026			
減価償却累計額	<u>△ 121,915,382</u>		886,613,644	
ハ. 構築物	30,171,193,215			
減価償却累計額	<u>△ 2,996,478,079</u>		27,174,715,136	
ニ. 機械及び装置	7,739,446,324			
減価償却累計額	<u>△ 1,766,117,341</u>		5,973,328,983	
ホ. 車両運搬具	1,967,215			
減価償却累計額	<u>△ 885,248</u>		1,081,967	
ヘ. 工具、器具及び備品	7,908,035			
減価償却累計額	<u>△ 2,969,523</u>		4,938,512	
ト. 建設仮勘定			<u>154,629,629</u>	
有形固定資産合計				34,710,674,687
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権			423,100	
ロ. ソフトウェア			<u>4,046,442</u>	
無形固定資産合計				4,469,542
(3) 投資その他の資産				
イ. 破産更生債権等			6,183,024	
貸倒引当金			<u>△ 6,183,024</u>	
ロ. 長期前払消費税等			<u>70,879,983</u>	
投資その他の資産合計				<u>70,879,983</u>
固定資産合計				34,786,024,212

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,765,035,130	
(2) 未収金	152,524,645		
貸倒引当金	<u>△ 6,487,185</u>	<u>146,037,460</u>	
流動資産合計			<u>1,911,072,590</u>
資産合計			<u>36,697,096,802</u>

(消費税抜き)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,592,356,979	
固定負債合計			14,592,356,979
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,153,336,369	
(2) 未払金		77,103,036	
(3) 未払費用		642,615	
(4) 引当金		6,578,136	
(5) 預り金		10,272,767	
流動負債合計			1,247,932,923
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	5,193,722,701		
ロ. 補助金	13,330,061,344		
ハ. 負担金・分担金	<u>2,073,956,600</u>		
長期前受金合計		20,597,740,645	
(2) 長期前受金仮勘定		93,206,047	
(3) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,661,575,196</u>	
繰延収益合計			<u>18,029,371,496</u>
負債合計			<u><u>33,869,661,398</u></u>

(消費税抜き)

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>2,156,493,381</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,156,493,381</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	136,689,820		
ロ. 補 助 金	36,780,150		
ハ. 一 般 会 計 繰 入 金	<u>43,404,071</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		216,874,041	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>454,067,982</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>454,067,982</u>	
剰 余 金 合 計			<u>670,942,023</u>
資 本 合 計			<u>2,827,435,404</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>36,697,096,802</u></u>

(消費税抜き)

1. キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	202,569,395	固定資産の取得による支出	△ 695,694,744
減価償却費	1,578,465,422	国庫補助金による収入	260,609,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,208,502	国庫補助金の返還による支出	△ 552,421
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	589,972	受益者負担金・分担金による収入	3,390,320
長期前受金戻入額	△ 887,631,166	<hr/>	
受取利息及び受取配当金	△ 1,163,965	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 432,246,899
支払利息	273,348,754	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	66,013,271	建設改良企業債による収入	477,900,000
未収金の増減額(△は増加)	3,558,252	一般会計からの出資金による収入	121,373,025
未払金の増減額(△は減少)	18,124,466	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,165,344,863
未払費用の増減額(△は減少)	235,167	<hr/>	
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 15,223,309	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 566,071,838
その他資産負債の増減額(△は減少)	1,601,621		
<hr/>		IV 資金減少額	
小計	1,244,696,382	V 資金期首残高	1,790,842,274
利息及び配当金の受取額	1,163,965	<hr/>	
利息の支払額	△ 273,348,754	VI 資金期末残高	1,765,035,130
<hr/>		<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー計	972,511,593		

2. 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収支

(収 入)

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
下水道事業収益	営業収益			2,837,001,992	2,920,594,546	
				1,577,853,937	1,663,601,026	
		下水道使用料		1,012,802,646	1,093,739,015	
			下水道使用料	1,006,843,423	1,087,303,799	
			個別排水処理使用料	5,959,223	6,435,216	
		雨水処理負担金		504,686,567	504,686,567	
			雨水処理負担金	504,686,567	不課税 504,686,567	
		受託事業収益		60,134,000	64,944,720	
			生ごみ・し尿処理場 維持管理受託事業収益	60,134,000	64,944,720	
		その他営業収益		230,724	230,724	
			手数料	194,000	非課税 194,000	
			その他営業収益	36,724	36,724	
		営業外収益				1,257,557,751
	受取利息及び配当金			1,163,965	1,163,965	
			預金利息	1,163,965	非課税 1,163,965	
	補助金			14,636,980	14,636,980	
			国庫補助金	14,636,980	不課税 14,636,980	
	他会計補助金			3,211,802	3,211,802	
			一般会計補助金	3,211,802	不課税 3,211,802	
	他会計負担金			347,838,875	347,838,875	
			一般会計負担金	347,838,875	不課税 347,838,875	
	長期前受金戻入			887,631,166	887,631,166	
		受贈財産評価額戻入	193,222,629	不課税 193,222,629		
補助金戻入		618,909,212	不課税 618,909,212			
負担金・分担金戻入		75,499,325	不課税 75,499,325			

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		雑 収 益		3,074,963	898,404
			不用品売却収益	173,000	186,840
			下水道占用料	121,089	非課税 121,089
			行政財産使用料	35,965	38,837
			その他雑収益	2,744,909	一部課税 551,638
	特別利益			1,590,304	1,612,328
		過年度損益修正益		1,590,304	1,612,328
			過年度損益修正益	1,590,304	不課税 1,612,328

(注1) 「備考欄」には、予算執行額（消費税及び地方消費税を含む額）を付記した。

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				2,634,432,597	2,684,936,842
	営業費用			2,341,467,222	2,389,255,926
		管 渠 費		81,454,518	86,735,168
			給 料	6,536,800	不課税 6,536,800
			手 当 等	2,744,534	一部課税 2,747,346
			賞与引当金繰入額	1,012,839	不課税 1,012,839
			法定福利費	3,701,027	非課税 3,701,027
			法定福利費引当金繰入額	157,932	非課税 157,932
			賃 金	1,134,945	不課税 1,134,945
			被 服 費	17,850	19,277
			備 消 品 費	233,973	252,684
			燃 料 費	73,915	79,824
			通 信 運 搬 費	207,899	224,478
			光 熱 水 費	69,662	75,191
			修 繕 費	10,148,250	10,960,110
			委 託 料	49,762,422	53,743,416
			賃 借 料	175,675	非課税 175,675
			動 力 費	753,778	814,031

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	145,200	156,816
			工 事 請 負 費	4,332,000	4,678,560
			保 險 料	15,817	非課税 15,817
			路 面 復 旧 費	230,000	248,400
		処 理 場 費		414,210,977	445,724,261
			給 料	9,504,600	不課税 9,504,600
			手 当 等	3,733,700	一部課税 3,739,208
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	763,919	不課税 763,919
			法 定 福 利 費	5,272,210	非課税 5,272,210
			法定福利費引当金繰入額	144,982	非課税 144,982
			被 服 費	5,716	6,173
			備 消 品 費	280,231	302,646
			燃 料 費	776,700	838,832
			通 信 運 搬 費	1,750,830	1,890,869
			光 熱 水 費	2,723,342	2,941,199
			手 数 料	1,106,676	一部課税 1,121,012
			修 繕 費	41,961,000	45,317,880
			委 託 料	302,366,183	326,555,454
			賃 借 料	31,416	33,924
			動 力 費	37,511,655	40,512,576
			材 料 費	5,812,000	6,276,960
			保 險 料	15,817	非課税 15,817
			使 用 料	450,000	486,000
		個 別 排 水 処 理 費		15,519,386	16,583,340
			備 消 品 費	11,426	12,340
			手 数 料	1,875,300	非課税 1,875,300
			修 繕 費	975,400	1,053,432
			委 託 料	12,312,600	13,297,608
			保 險 料	1,520	非課税 1,520
			報 償 費	343,140	不課税 343,140

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		水 質 規 制 費		2,520,000	2,721,600
			委 託 料	2,520,000	2,721,600
		水 洗 化 促 進 費		2,797,610	2,797,986
			給 料	2,054,400	不課税 2,054,400
			手 当 等	262,828	一部課税 262,828
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	117,440	不課税 117,440
			法 定 福 利 費	344,052	非課税 344,052
			被 服 費	4,330	4,676
			備 消 耗 品 費	385	415
			手 数 料	14,175	非課税 14,175
		生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費		57,271,603	61,355,697
			燃 料 費	30,375	32,805
			通 信 運 搬 費	28,224	30,480
			光 熱 水 費	476,178	514,270
			手 数 料	6,324,831	一部課税 6,333,188
			修 繕 費	4,490,000	4,849,200
			委 託 料	38,281,000	41,343,480
			動 力 費	2,298,995	2,482,914
			材 料 費	5,342,000	5,769,360
		業 務 費		66,574,931	71,900,925
			負 担 金	66,574,931	71,900,925
		総 係 費		55,969,504	56,234,656
			給 料	16,953,897	不課税 16,953,897
			手 当 等	8,705,391	一部課税 8,708,943
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,263,034	不課税 2,263,034
			法 定 福 利 費	9,661,476	非課税 9,661,476
			法定福利費引当金繰入額	422,107	非課税 422,107
			賃 金	610,866	不課税 610,866
			旅 費	370,904	400,570
			被 服 費	24,132	26,061

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 品 費	335,926	362,788
			印 刷 製 本 費	213,000	230,040
			通 信 運 搬 費	29,443	31,791
			負 担 金	9,686,551	一部課税 9,778,943
			研 修 費	217,391	234,700
			広 告 料	15,000	16,200
			手 数 料	6,126	一部課税 6,180
			委 託 料	910,000	982,800
			保 険 料	755,305	非課税 755,305
			貸倒引当金繰入額	4,788,955	不課税 4,788,955
		減 価 償 却 費		1,578,465,422	1,578,465,422
			有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	1,576,709,105	不課税 1,576,709,105
			無 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	1,756,317	不課税 1,756,317
		資 産 減 耗 費		66,683,271	66,736,871
			固 定 資 産 除 却 費	66,683,271	不課税 66,736,871
	営 業 外 費 用			290,311,446	293,026,987
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		273,348,754	273,348,754
			公 共 下 水 道 事 業 企 業 債 利 息	270,351,346	非課税 270,351,346
			個 別 排 水 処 理 事 業 企 業 債 利 息	2,997,408	非課税 2,997,408
		長 期 前 払 消 費 税 等 償 却		2,841,133	2,841,133
			長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	2,841,133	不課税 2,841,133
		雑 支 出		14,121,559	86,300
			そ の 他 雑 支 出	14,121,559	86,300
				消費税及び地方消費税	16,750,800
	特 別 損 失			2,653,929	2,653,929
		過 年 度 損 益 修 正 損		2,653,929	2,653,929
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,653,929	不課税 2,653,929

(2) 資本的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
資 本 的 収 入				863,378,291	863,378,291		
	企 業 債	企 業 債		477,900,000	477,900,000		
			公共下水道事業企業債	454,500,000	不課税	454,500,000	
			個別排水処理事業企業債	23,400,000	不課税	23,400,000	
			補 助 金	国 庫 補 助 金		260,609,946	260,609,946
					社会資本整備総合交付金	260,609,946	不課税
	他 会 計 出 資 金	他 会 計 出 資 金		121,373,025	121,373,025		
				121,373,025	121,373,025		
			他 会 計 出 資 金	121,373,025	不課税	121,373,025	
	負 担 金	負 担 金		291,600	291,600		
				291,600	291,600		
			下水道事業受益者負担金	291,600	不課税	291,600	
	分 担 金	分 担 金		3,098,720	3,098,720		
				3,098,720	3,098,720		
			下水道事業受益者分担金	118,470	不課税	118,470	
			個排事業受益者分担金	2,980,250	不課税	2,980,250	
	水洗化貸付事業収入	貸 付 金 収 入		105,000	105,000		
				105,000	105,000		
			貸付預託金返還金	105,000	不課税	105,000	

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	公 共 下 水 道 整 備 費		1,860,051,998	1,911,204,749		
				694,049,714	745,202,465		
				664,373,114	713,151,737		
			給 料	11,857,200	不課税 11,857,200		
			手 当 等	7,381,267	一部課税 7,386,331		
			法 定 福 利 費	7,964,794	非課税 7,964,794		
			賃 金	2,193,975	不課税 2,193,975		
			旅 費	69,984	75,580		
			被 服 費	22,949	24,784		
			備 消 品 費	772,386	834,148		
			燃 料 費	63,645	68,725		
			通 信 運 搬 費	23,691	26,437		
			負 担 金	27,060,112	27,203,743		
			研 修 費	199,723	215,700		
			委 託 料	211,354,964	228,263,360		
			賃 借 料	288,000	311,040		
			工 事 請 負 費	394,625,120	426,195,128		
			保 險 料	51,645	非課税 51,645		
			使 用 料	443,659	479,147		
				個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 費		28,066,000	30,311,280
					工 事 請 負 費	28,066,000	30,311,280
				固 定 資 産 購 入 費		1,610,600	1,739,448
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,610,600	1,739,448
				企 業 債 償 還 金		1,165,344,863	1,165,344,863
					企 業 債 償 還 金	1,165,344,863	1,165,344,863
					公 共 下 水 道 事 業 企 業 債 償 還 金	1,158,090,121	不課税 1,158,090,121
					個 別 排 水 处 理 事 業 企 業 債 償 還 金	7,254,742	不課税 7,254,742

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	水洗化貸付事業費			105,000	105,000
		貸 付 金		105,000	105,000
			貸 付 預 託 金	105,000	不課税 105,000
	返 還 金			552,421	552,421
		返 還 金		552,421	552,421
			国庫補助金返還金	552,421	552,421

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	98,941,455	仮受消費税及び地方消費税	85,825,969
収 益 的 支 出 分	47,788,704	収 益 的 収 入 分	85,825,969
資 本 的 支 出 分	51,152,751	資 本 的 収 入 分	0
還付等対価に係る控除税額	30,723	長 期 前 払 消 費 税	18,064,442
貸倒に係る控除税額	25,592	消費税及び地方消費税調整額	11,858,159
当年度消費税申告額	16,750,800		
計	115,748,570	計	115,748,570

3. 未収金明細書

(単位：円)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額	
	繰 越 額	収 納 額	収納率	不納欠損等 注1	次年度繰越額	調 定 額	収 納 額	収納率	不納欠損等 注1	次年度繰越額		
下 水 道 使 用 料	148,944,974	128,022,852	54.4%	624,142	20,297,980	1,087,303,799	963,819,739	98.1%	0	123,484,060	143,782,040	注2
個 別 排 水 使 用 料	556,583	556,583	100.0%	0	0	6,435,216	5,869,495	99.4%	0	565,721	565,721	注3
他会計負担金等(3条)	0	0	0.0%	0	0	866,010,011	866,010,011	100.0%	0	0	0	
受 託 収 益	8,553,870	8,553,870	100.0%	0	0	64,944,720	50,720,580	78.1%	0	14,224,140	14,224,140	
手 数 料	7,000	7,000	100.0%	0	0	194,000	180,500	93.0%	0	13,500	13,500	
国道補助金(3条)	0	0	0.0%	0	0	1,436,980	1,436,980	100.0%	0	0	0	
その他収益(3条)	1,059,727	1,059,727	100.0%	0	0	3,711,421	3,707,623	99.9%	0	3,798	3,798	
消 費 税 還 付 金	919,200	919,200	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	
企 業 債	0	0	0.0%	0	0	477,900,000	477,900,000	100.0%	0	0	0	
国道補助金(4条)	0	0	0.0%	0	0	260,609,946	260,609,946	100.0%	0	0	0	
他会計出資金(4条)	0	0	0.0%	0	0	121,373,025	121,373,025	100.0%	0	0	0	
受益者負担金・分担金	4,518	4,518	100.0%	0	0	3,047,180	2,928,710	96.1%	0	118,470	118,470	
その他収益(4条)	0	0	0.0%	0	0	105,000	105,000	100.0%	0	0	0	
計	160,045,872	139,123,750	86.9%	624,142	20,297,980	2,893,071,298	2,754,661,609	95.2%	0	138,409,689	158,707,669	

(消費税込み)

(注1) 不納欠損等には、過誤納還付金等671,940円を含まない。

(注2) 下水道使用料次年度繰越額には水道事業会計での預り金1,555,504円(過年度)103,003,930円(現年度)および破産更生債権等6,183,024円を含み、収納率は預り金を収納済として計算している。

(注3) 個別排水使用料次年度繰越額には水道事業会計での預り金523,793円(現年度)を含み、収納率は預り金を収納済として計算している。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土地	515,366,816	0	0	515,366,816	0	0	0	0	515,366,816
建物	916,139,942	92,389,084	0	1,008,529,026	82,602,906	39,312,476	0	121,915,382	886,613,644
構築物	29,815,589,207	357,566,503	1,962,495	30,171,193,215	1,997,077,468	999,567,171	166,560	2,996,478,079	27,174,715,136
機械及び装置	7,727,898,401	91,398,928	79,851,005	7,739,446,324	1,245,382,084	536,368,926	15,633,669	1,766,117,341	5,973,328,983
車両運搬具	1,967,215	0	0	1,967,215	442,624	442,624	0	885,248	1,081,967
工具器具及び備品	6,297,435	1,610,600	0	7,908,035	1,951,615	1,017,908	0	2,969,523	4,938,512
建設仮勘定	0	154,629,629	0	154,629,629	0	0	0	0	154,629,629
計	38,983,259,016	697,594,744	81,813,500	39,599,040,260	3,327,456,697	1,576,709,105	15,800,229	4,888,365,573	34,710,674,687

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
電話加入権	423,100	0	0	0	423,100	
ソフトウェア	5,802,759	0	0	1,756,317	4,046,442	
計	6,225,859	0	0	1,756,317	4,469,542	

(消費税抜き)

5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企業債	S63.5.16	82,440,000	5,001,310	71,696,749	10,743,251	4.80%	H30.3.25	資金運用部資金	
	S63.5.16	264,200,000	16,027,973	229,770,511	34,429,489	4.80%	H30.3.25	資金運用部資金	
	S63.5.16	917,500,000	55,661,109	797,935,060	119,564,940	4.80%	H30.3.25	資金運用部資金	
	H1.3.24	402,600,000	27,095,470	374,146,706	28,453,294	4.95%	H29.3.20	金融公庫	
	H1.4.20	120,400,000	8,103,066	111,890,868	8,509,132	4.95%	H29.3.20	金融公庫	
	H1.5.15	182,800,000	10,610,033	147,741,425	35,058,575	4.85%	H31.3.25	資金運用部資金	
	H1.5.19	971,500,000	56,387,566	785,179,400	186,320,600	4.85%	H31.3.31	簡易郵便局	
	H4.5.20	587,700,000	5,602,943	546,877,179	40,822,821	5.50%	H34.3.31	簡易郵便局	
	H5.3.26	199,000,000	10,822,474	137,036,473	61,963,527	4.50%	H33.3.20	金融公庫	
	H5.5.25	669,300,000	31,696,261	404,232,025	265,067,975	4.40%	H35.3.31	簡易郵便局	
	H5.5.28	278,300,000	13,179,545	168,082,731	110,217,269	4.40%	H35.3.25	資金運用部資金	
	H6.3.23	191,200,000	9,712,420	124,699,350	66,500,650	3.75%	H34.3.20	金融公庫	
	H6.5.30	446,900,000	20,226,877	250,009,123	196,890,877	4.30%	H36.3.31	簡易郵便局	
	H6.11.15	27,700,000	1,412,695	16,771,223	10,928,777	4.60%	H34.9.20	金融公庫	
	H6.11.30	31,500,000	1,403,212	16,495,484	15,004,516	4.75%	H36.9.25	資金運用部資金	
	H7.3.30	111,000,000	5,549,981	63,918,177	47,081,823	4.75%	H35.3.20	金融公庫	
	H7.5.25	206,100,000	8,902,760	108,673,418	97,426,582	3.85%	H37.3.31	簡易郵便局	
	H7.5.26	4,400,000	190,064	2,320,053	2,079,947	3.85%	H37.3.25	資金運用部資金	
H8.3.22	144,900,000	6,783,577	81,987,350	62,912,650	3.25%	H36.3.20	金融公庫		
H8.5.27	39,600,000	1,645,430	19,700,400	19,899,600	3.40%	H38.3.25	資金運用部資金		
H8.5.27	294,100,000	12,220,231	146,310,281	147,789,719	3.40%	H38.3.25	資金運用部資金		

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H9. 4. 30	220,100,000	9,942,865	117,264,729	102,835,271	2.75%	H37. 3. 20	金融公庫	
	H9. 5. 26	467,700,000	18,868,493	224,540,457	243,159,543	2.60%	H39. 3. 25	資金運用部資金	
	H10. 4. 20	235,800,000	10,368,762	119,278,000	116,522,000	2.10%	H38. 3. 20	金融公庫	
	H10. 5. 25	452,900,000	17,930,798	207,438,696	245,461,304	2.00%	H40. 3. 25	資金運用部資金	
	H10. 5. 25	98,900,000	3,915,557	45,298,493	53,601,507	2.00%	H40. 3. 25	資金運用部資金	
	H11. 4. 30	150,500,000	6,486,813	69,936,162	80,563,838	2.00%	H39. 3. 20	金融公庫	
	H11. 5. 25	25,700,000	1,003,252	10,987,476	14,712,524	1.70%	H41. 3. 25	資金運用部資金	
	H12. 3. 24	743,600,000	28,291,188	282,286,272	461,313,728	2.00%	H42. 3. 1	資金運用部資金	
	H12. 3. 30	47,800,000	2,019,668	20,152,019	27,647,981	2.00%	H40. 3. 20	金融公庫	
	H12. 5. 26	26,400,000	1,004,421	10,021,999	16,378,001	2.00%	H42. 3. 25	資金運用部資金	
業	H12. 5. 30	96,000,000	4,056,237	40,472,676	55,527,324	2.00%	H40. 3. 20	金融公庫	
	H13. 3. 28	386,200,000	14,747,068	143,721,548	242,478,452	1.60%	H42. 9. 30	簡易郵便局	
	H13. 3. 29	94,100,000	3,930,281	36,463,118	57,636,882	1.70%	H41. 3. 20	金融公庫	
	H13. 5. 25	17,900,000	678,088	6,318,238	11,581,762	1.60%	H43. 3. 25	資金運用部資金	
	H13. 5. 30	147,700,000	6,168,997	57,232,758	90,467,242	1.70%	H41. 3. 20	金融公庫	
	H13. 5. 30	8,500,000	355,020	3,293,692	5,206,308	1.70%	H41. 3. 20	金融公庫	
	H14. 3. 27	24,000,000	2,000,000	22,000,000	2,000,000	0.30%	H29. 3. 31	札幌信用金庫	
	H14. 3. 28	62,700,000	2,526,204	20,863,852	41,836,148	2.20%	H42. 3. 20	金融公庫	
	H14. 3. 29	373,400,000	13,664,194	118,493,813	254,906,187	2.20%	H43. 9. 30	簡易郵便局	
	H14. 5. 27	405,800,000	14,762,667	122,390,690	283,409,310	2.10%	H44. 3. 25	財政融資資金	
債	H14. 5. 27	172,800,000	6,286,321	52,117,079	120,682,921	2.10%	H44. 3. 25	財政融資資金	
	H14. 5. 27	23,900,000	869,462	7,208,322	16,691,678	2.10%	H44. 3. 25	財政融資資金	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H14. 5. 30	194,600,000	7,901,497	65,758,836	128,841,164	2.00%	H42. 3. 20	金 融 公 庫	
	H15. 4. 25	138,400,000	5,743,842	44,233,892	94,166,108	1.10%	H43. 3. 20	金 融 公 庫	
	H15. 5. 23	425,600,000	16,242,470	125,946,000	299,654,000	0.90%	H45. 3. 31	簡 易 郵 便 局	
	H15. 5. 26	78,800,000	3,007,299	23,318,950	55,481,050	0.90%	H45. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H15. 5. 26	23,200,000	885,398	6,865,478	16,334,522	0.90%	H45. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H16. 5. 25	408,100,000	14,238,823	93,698,628	314,401,372	2.10%	H46. 3. 31	簡 易 郵 便 局	
	H16. 5. 27	11,700,000	408,220	2,686,289	9,013,711	2.10%	H46. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H16. 5. 28	193,200,000	8,253,372	52,992,227	140,207,773	0.70%	H44. 3. 20	金 融 公 庫	
	H17. 5. 27	412,800,000	16,390,189	88,612,722	324,187,278	1.30%	H47. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H17. 5. 27	163,100,000	7,160,007	38,602,569	124,497,431	1.30%	H45. 3. 20	金 融 公 庫	
業	H17. 5. 27	19,700,000	782,187	4,228,853	15,471,147	1.30%	H47. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H18. 5. 29	19,400,000	655,023	3,148,570	16,251,430	2.00%	H48. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H18. 5. 30	282,800,000	9,548,491	45,897,729	236,902,271	2.00%	H48. 3. 31	簡 易 郵 便 局	
	H18. 5. 30	171,300,000	6,423,222	30,875,178	140,424,822	2.00%	H46. 3. 20	金 融 公 庫	
	H19. 5. 28	18,000,000	613,671	2,393,567	15,606,433	1.70%	H49. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H19. 5. 30	690,000,000	23,524,040	91,753,358	598,246,642	1.70%	H49. 3. 31	簡 易 郵 便 局	
	H19. 5. 30	534,900,000	31,464,000	188,796,000	346,104,000	0.50%	H39. 3. 31	北 央 信 用 組 合	
	H20. 5. 27	682,700,000	21,670,781	63,615,481	619,084,519	2.20%	H50. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H20. 5. 29	490,000,000	28,822,000	144,136,000	345,864,000	0.65%	H40. 3. 31	北 洋 銀 行	
	H20. 5. 29	137,200,000	8,070,000	40,360,000	96,840,000	0.65%	H40. 3. 31	札 幌 信 用 金 庫	
債	H21. 5. 26	675,800,000	21,240,392	42,041,664	633,758,336	2.10%	H51. 3. 25	財 政 融 資 資 金	
	H21. 5. 28	475,000,000	27,940,000	111,780,000	363,220,000	0.23%	H41. 3. 31	北 洋 銀 行	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企業	H21. 5. 28	141,200,000	8,304,000	33,248,000	107,952,000	0.70%	H41. 3. 31	北洋銀行	
	H22. 5. 26	699,300,000	21,804,586	21,804,586	677,495,414	2.00%	H52. 3. 25	財政融資資金	
	H22. 5. 27	475,000,000	27,940,000	83,840,000	391,160,000	0.81%	H42. 3. 31	北海道銀行	
	H22. 5. 27	140,600,000	8,270,000	24,820,000	115,780,000	0.90%	H42. 3. 31	北洋銀行	
	H23. 3. 22	165,000,000	16,500,000	82,500,000	82,500,000	0.90%	H33. 3. 31	市町村備荒資金組合	
	H23. 3. 22	145,000,000	20,714,000	103,572,000	41,428,000	0.90%	H30. 3. 31	市町村備荒資金組合	
	H23. 3. 22	179,700,000	22,462,000	112,314,000	67,386,000	0.90%	H31. 3. 31	市町村備荒資金組合	
	H23. 3. 22	9,700,000	0	0	9,700,000	1.80%	H53. 3. 25	財政融資資金	
	H23. 5. 26	597,500,000	0	0	597,500,000	1.80%	H53. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H23. 5. 26	556,000,000	32,704,000	65,440,000	490,560,000	0.43%	H43. 3. 31	北洋銀行	
	H23. 5. 30	123,400,000	12,340,000	61,700,000	61,700,000	1.05%	H33. 3. 31	北洋銀行	
	H23. 5. 30	53,600,000	5,360,000	26,800,000	26,800,000	1.05%	H33. 3. 31	北海道銀行	
	H23. 5. 30	30,900,000	3,090,000	15,450,000	15,450,000	1.05%	H33. 3. 31	札幌信用金庫	
	H23. 5. 30	11,800,000	1,180,000	5,900,000	5,900,000	1.05%	H33. 3. 31	北央信用組合	
	H23. 5. 30	27,100,000	2,710,000	13,550,000	13,550,000	1.05%	H33. 3. 31	道央農業協同組合	
	H23. 5. 30	7,800,000	0	0	7,800,000	1.60%	H52. 3. 25	財政融資資金	
	H24. 5. 24	610,000,000	0	0	610,000,000	1.60%	H54. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	債	H24. 5. 24	66,600,000	16,650,000	66,600,000	0	0.21%	H28. 3. 31	北海道銀行
H24. 5. 30		492,600,000	28,984,000	28,984,000	463,616,000	0.24%	H44. 3. 31	北洋銀行	
H24. 5. 30		254,600,000	31,824,000	127,304,000	127,296,000	0.80%	H32. 3. 31	北洋銀行	
H24. 5. 30		110,000,000	13,750,000	55,000,000	55,000,000	0.80%	H32. 3. 31	北海道銀行	
H24. 5. 30		64,600,000	8,074,000	32,304,000	32,296,000	0.80%	H32. 3. 31	札幌信用金庫	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H26.3.25	82,800,000	0	0	82,800,000	1.40%	H56.3.20	地方公共団体金融機構	
	H26.3.25	18,900,000	0	0	18,900,000	1.00%	H46.3.20	地方公共団体金融機構	
	H26.3.25	16,500,000	0	0	16,500,000	1.30%	H54.3.1	財政融資資金	
	H26.3.28	104,800,000	0	0	104,800,000	0.19%	H46.3.31	北洋銀行	
	H27.3.25	9,400,000	0	0	9,400,000	1.10%	H55.3.1	財政融資資金	
業	H27.3.26	224,900,000	0	0	224,900,000	0.80%	H47.3.20	地方公共団体金融機構	
	H27.3.26	233,800,000	0	0	233,800,000	1.20%	H57.3.20	地方公共団体金融機構	
	H27.3.31	100,000,000	0	0	100,000,000	0.13%	H47.3.31	道央農業協同組合	
	H28.3.24	111,500,000	0	0	111,500,000	0.20%	H48.3.20	地方公共団体金融機構	
	H28.3.24	248,200,000	0	0	248,200,000	0.50%	H58.3.20	地方公共団体金融機構	
	H28.3.25	23,400,000	0	0	23,400,000	0.50%	H56.3.1	財政融資資金	
	H28.3.25	94,800,000	0	0	94,800,000	0.15%	H48.3.31	北海道銀行	
	121	24,802,640,000	1,165,344,863	9,056,946,652	15,745,693,348				

1. 概 況

(1) 総括事項

平成27年10月策定の「恵庭市人口ビジョン」によると、本市についても今後の人口減少は避けられない状況であり、下水道事業においても利用者の減少に伴う下水道使用料の減収が懸念されます。同時に、下水道施設の更新時期到来に伴う「老朽化対策」や、耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては平成27年4月策定の「恵庭市公共下水道事業計画」等にもとづいて、計画的な管路や設備の更新を推進し安定的で効率的な経営を進めています。

平成27年度については、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境の向上を図るための施設として、その整備に努め、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や、終末処理場の整備及び更新を実施しました。

経営面におきましては、下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は前年度を僅かに上回ったものの、終末処理場の大型修繕や設備更新に伴う除却費を計上したこと等により、当年度純利益は減益となりました。しかし、今回減益の要因となった大型修繕等は計画的に進めているものであり、予算対比では若干の増益となっています。

引き続き、今後も安全で快適な生活環境の向上を図るため、市民の要望に適應できる計画的な施設整備を行なうとともに、効率的で健全な経営に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の処理区域内の普及人口は、67,151人となり、前年度比+43人の増加となりましたが、雨水も含めた年間総処理水量は10,879千 m^3 と前年度比 Δ 317千 m^3 の減少となりました。

次に排水件数については、家事用が前年度比+301件と増加したことにより、全体で前年度比+342件増加し、29,526件となり、また使用料の対象となる水量（有収水量）においては、7,719千 m^3 と前年度比+45千 m^3 （+0.6%）の増加となりました。

施設整備においては、雨水管の布設を461.4m、汚水管の布設を2,349.9m施工し、個別排水処理施設を21基設置した他、終末処理場における本館耐震補強・外壁改修・機械設備の整備を進めました。

(イ) 財務の状況

下水道使用料は前年度比+7,496千円(+0.7%)、雨水処理負担金は前年度比+4,651千円(+0.9%)と僅かに増収となりましたが、受託事業収益については、生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業以外の受託事業がなかったことより、前年度比△22,533千円(△27.3%)の減収となったため、経常的な収入である「営業収益」は、前年度比△10,347千円(△0.7%)と僅かに減収となりました。

一方で、費用面においては、終末処理場の大型修繕に伴い「処理場費」が前年度比+31,157千円増加しており、また、終末処理場の設備更新に伴い資産減耗費として66,683千円を計上したことにより、経常的に発生する費用である「営業費用」は、前年度比+11,403千円の増加となり、本業の収支を示す「営業損益」は、△763,613千円と前年度比△21,751千円の減益となりました。

営業費用で計上している「減価償却費」が、1,578,465千円と大きいため、営業収支の段階では赤字を計上しているものの、営業外収益において「長期前受金戻入」を887,631千円(前年度比△35,091千円)を計上することにより、経常利益は203,633千円(前年度比△43,767千円)と黒字を確保しています。

また、特別損益を考慮した当年度純利益としては202,569千円を確保できましたが、前年度に比べると△48,929千円の減益となりました。

(資本的収支)

資本的支出のうち「建設改良費」の主な内容は、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の耐震補強や長寿命化に伴う設備更新になります。平成27年度においては、終末処理場長寿命化工事を日本下水道事業団へ委託したことにより2カ年工事となり273,000千円(国庫補助金148,000千円、企業債111,300千円)を平成28年度に繰り越しており、繰越を考慮した資本的支出は、予算比△87,391千円となっています。

同様に、資本的収入においては、予算比△357,970千円となりましたが、繰越を考慮すると予算比△73,070千円となり資本的支出の予算不要額87,391千円の範囲内に収まります。

収支差額は△1,047,826千円となっていますが、これらは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,153千円、減債積立金処分額及び過年度分損益勘定留保資金の「補てん財源」により補てんしています。

以上が下水道事業の概要になります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成27年第3回定例会 議案第10号	平成26年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	H27.9.24	H27.9.24
平成27年第3回定例会 認定案第11号	平成26年度恵庭市下水道事業会計決算	H27.9.24	H27.10.16
平成28年第1回定例会 議案第21号	恵庭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	H28.2.29	H28.2.29
平成28年第1回定例会 議案第31号	平成27年度恵庭市下水道事業会計補正予算(第1号)	H28.2.29	H28.2.29
平成28年第1回定例会 議案第42号	平成28年度恵庭市下水道事業会計予算	H28.2.29	H28.3.25

(3) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	許認可番号
北海道知事	恵庭市公共下水道事業計画(変更)	H27.8.19	H27.9.8	都環第1369号
北海道知事	平成27年度起債同意について	H27.9.24	H27.10.26	石地政第2560号
北海道知事	平成27年度起債同意について	H28.3.25	H28.3.30	石地政第4303号

(4) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位：人)

区 分	平成 27 年 度 末	平成 26 年 度 末	増 減	備 考
下 水 道 事 業	1 6 (1 3)	1 7 (1 3)	△ 1 (0)	() 内は正職員数

(イ) 職員の現況調

(単位：人)
H 2 8 . 3 . 3 1 現 在

区 分	特 別 職	事 務 吏 員	技 術 吏 員	主 事 補	技 師 補	再任用・非常勤・臨時		計
						事務職	技術職	
部 長								0
次 長			1					1
下 水 道 課	課 長		1					1
	計画担当スタッフ		2					2
	工事担当スタッフ		4			2		6
	設備担当スタッフ		2				1	3
処 理 場	場 長		1					1
	スタッフ		1					1
経 営 管 理 課	課 長							0
	総務スタッフ							0
	財務スタッフ		1					1
計	0	1	12	0	0	2	1	16

(5) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6) その他の重要事項

- ・収益的収入において、雨水処理負担金504,686,567円は、課税支出に108,078,286円（特定収入）および課税支出以外に396,608,281円（特定収入）を充当した。国庫補助金14,636,980円は、課税支出に14,636,980円（特定収入）を充当し、一般会計補助金3,211,802円は、課税支出に3,211,802円（特定収入）を充当。また、一般会計負担金347,838,875円は、課税支出に12,367,224円（特定収入）および課税支出以外に335,471,651円（特定収入）を充当した。なお、特別利益のうち消費税還付加算金8,300円については使途不特定の特定収入である。
- ・資本的収入において、国庫補助金260,609,946円は、課税支出に260,609,946円（特定収入）を充当し、負担金291,600円は、課税支出に291,600円（特定収入）を充当。分担金3,098,720円は、課税支出に3,098,720円（特定収入）を充当した。

2. 工 事

(1) 公共下水道整備費

(ア) 管渠等整備工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(H26繰越) 本町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=537.97m	51,980,400	H27.4.27	H27.9.18
緑町地区路面復旧工事	【分流化】 アスファルト舗装 A=2,063m ²	14,148,000	H27.5.1	H27.7.21
本町・漁町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=412.97m	50,274,000	H27.6.16	H27.11.13
本町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=482.92m	50,706,000	H27.7.8	H27.12.25
緑町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=537.54m	51,894,000	H27.7.9	H27.12.7
幸町・有明町地区管渠布設工事	【浸水対策】 雨水管 φ250~350 L=461.43m	31,752,000	H27.7.13	H27.11.10
漁町地区管渠布設工事	【分流化】 汚水管 φ200 L=378.45m	39,128,400	H27.8.26	H28.1.4
本町地区舗装復旧工事	【分流化】 アスファルト舗装 A=71m ²	313,200	H27.9.7	H27.9.18
公共汚水柵工事	【柵新設】 汚水柵 5カ所	1,765,928		
分流化に伴う排水設備工事	【分流化】 7カ所	3,931,200	H27.9.10	H27.11.30
計		295,893,128		

(消費税込み)

(イ) 終末処理場工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
管理本館耐震補強・外壁改修工事	【耐震補強】 開口閉塞 壁増打ち スリット設置ほか 【外壁改修】 A=1,734m ²	65,502,000	H27.6.3	H27.11.18
長寿命化施設機械設備工事	【長寿命化】 ガスタンクシール膜更新	64,800,000	H27.7.3	H28.2.23
計		130,302,000		

(消費税込み)

(ウ) 終末処理場委託工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
終末処理場の建設工事委託に関する協定	【長寿命化】 水処理マルチコントロールほか更新 (2カ年工事の1年目)	167,000,000	H27.10.1	H28.3.10
計		167,000,000		

(消費税込み)

(2) 個別排水処理施設整備費

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
個別排水処理施設設置工事その1	5人槽1基 10人槽1基	3,160,080	H27.6.4	H27.8.21
個別排水処理施設設置工事その2	5人槽4基 7人槽3基	9,828,000	H27.7.8	H27.11.5
個別排水処理施設設置工事その3	5人槽4基	5,162,400	H27.7.29	H27.10.27
個別排水処理施設設置工事その4	5人槽4基	4,924,800	H27.9.17	H27.12.16
個別排水処理施設設置工事その5	7人槽4基	7,236,000	H27.10.21	H28.1.15
計		30,311,280		

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業 務 量

(ア) 処理の状況

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	比較増減
行政区域内人口	人	68,934	68,898	36
処理区域内人口（普及人口）	人	67,151	67,108	43
水洗化人口	人	66,976	66,865	111
水洗化戸数	戸	20,533	20,280	253
処理区域内面積	ha	1,850	1,850	0
年間総処理水量	m ³	10,879,703	11,197,174	△ 317,471
年間有収水量	m ³	7,719,311	7,673,828	45,483
1日平均処理水量	m ³	29,726	30,677	△ 951
浄化槽設置基数	基	268	248	20

(イ) 排水件数

種 別	平成27年度末件数(件)	平成26年度末件数(件)	比較増減(件)
家 事 用	27,730	27,429	301
家事用外	1,547	1,517	30
個別排水	249	238	11
計	29,526	29,184	342

(件数は契約件数)

(ウ) 調定業務

年 度	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	種 別	調定件数 (延べ月数) (件)	調定金額 (円)	調定件数 (延べ月数) (件)		
家 事 用		332,763.5		329,157.5	3,606.0	1.1%
		573,191,356		567,756,712	5,434,644	1.0%
		4,545,056		4,535,929	9,127	0.2%
家 事 用 外		18,569.0		18,204.0	365.0	2.0%
		514,112,443		505,339,861	8,772,582	1.7%
		3,174,255		3,137,899	36,356	1.2%
個 別 排 水		2,981.5		2,862.0	119.5	4.2%
		6,435,216		6,289,850	145,366	2.3%
		52,956		52,130	826	1.6%
合 計		354,314.0		350,223.5	4,090.5	1.2%
		1,093,739,015		1,079,386,423	14,352,592	1.3%
		7,772,267		7,725,958	46,309	0.6%

(消費税込み)

(エ) 下水道・個別排水検査手数料

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道	365	182,500	376	188,000	△ 11	△ 5,500
個 別 排 水	23	11,500	9	4,500	14	7,000
計	388	194,000	385	192,500	3	1,500

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	1,577,853,937	1,588,201,256	△ 10,347,319	△ 0.7
下水道使用料	1,012,802,646	1,005,306,219	7,496,427	0.7
雨水処理負担金	504,686,567	500,035,387	4,651,180	0.9
受託事業収益	60,134,000	82,667,150	△ 22,533,150	△ 27.3
その他営業収益	230,724	192,500	38,224	19.9
営 業 外 収 益	1,257,557,751	1,298,691,960	△ 41,134,209	△ 3.2
受取利息及び配当金	1,163,965	279,011	884,954	317.2
補助金	14,636,980	3,889,420	10,747,560	276.3
他会計補助金	3,211,802	1,537,692	1,674,110	108.9
他会計負担金	347,838,875	367,550,804	△ 19,711,929	△ 5.4
長期前受金戻入	887,631,166	922,722,186	△ 35,091,020	△ 3.8
雑収益	3,074,963	2,712,847	362,116	13.3
特 別 利 益	1,590,304	4,541,345	△ 2,951,041	△ 65.0
過年度損益修正益	1,590,304	4,541,345	△ 2,951,041	△ 65.0
計	2,837,001,992	2,891,434,561	△ 54,432,569	△ 1.9

(消費税抜き)

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 費 用	2,341,467,222	2,330,063,580	11,403,642	0.5
管 渠 費	81,454,518	86,853,119	△ 5,398,601	△ 6.2
処 理 場 費	414,210,977	383,053,875	31,157,102	8.1
個 別 排 水 処 理 費	15,519,386	14,746,723	772,663	5.2
水 質 規 制 費	2,520,000	2,351,000	169,000	7.2
水 洗 化 促 進 費	2,797,610	2,838,107	△ 40,497	△ 1.4
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	57,271,603	50,644,816	6,626,787	13.1
受 託 工 事 費	0	28,224,000	△ 28,224,000	皆減
業 務 費	66,574,931	59,706,325	6,868,606	11.5
総 係 費	55,969,504	62,262,079	△ 6,292,575	△ 10.1
減 価 償 却 費	1,578,465,422	1,628,356,628	△ 49,891,206	△ 3.1
資 産 減 耗 費	66,683,271	11,026,908	55,656,363	504.7
営 業 外 費 用	290,311,446	309,429,654	△ 19,118,208	△ 6.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	273,348,754	298,647,211	△ 25,298,457	△ 8.5
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	2,841,133	1,165,969	1,675,164	143.7
雑 支 出	14,121,559	9,616,474	4,505,085	46.8
特 別 損 失	2,653,929	442,740	2,211,189	499.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,653,929	442,740	2,211,189	499.4
計	2,634,432,597	2,639,935,974	△ 5,503,377	△ 0.2

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H27.4.1	34,570,800	下水道施設維持管理委託業務	恵庭まちづくり協同組合
H27.4.1	7,236,000	終末処理場 制御システム及び計測器保守点検委託業務	㈱日立製作所 北海道支社
H27.4.1	270,864,000	下水終末・生ごみ・し尿処理場運転管理委託業務	㈱道央環境センター
H27.4.1	7,840,800	マイクロガスタービン保守点検委託業務	㈱荏原製作所
H27.4.24	51,980,400	(H26繰越) 本町地区管渠布設工事	本多技建工業㈱
H27.5.1	14,148,000	緑町地区路面復旧工事	不二建設㈱道央営業所
H27.6.1	7,257,600	樋門開閉機交換(漁川№15)工事	㈱表鉄工所 札幌支店
H27.6.2	65,502,000	終末処理場 管理本館耐震補強・外壁改修工事	恵庭建設㈱
H27.6.2	24,958,800	終末処理場 脱水機整備	水 i n g ㈱ 北海道支店
H27.6.15	50,274,000	本町・漁町地区管渠布設工事	恵庭建設㈱
H27.7.3	64,800,000	終末処理場 長寿命化施設機械設備工事	月島機械㈱ 札幌支店
H27.7.7	9,828,000	個別排水処理施設設置工事その2	㈱島田工業
H27.7.7	50,706,000	本町地区管渠布設工事	恵庭建設㈱
H27.7.8	51,894,000	緑町地区管渠布設工事	日重建設㈱
H27.7.10	31,752,000	幸町・有明町地区管渠布設工事	街道建設㈱
H27.7.28	5,162,400	個別排水処理施設設置工事その3	坂口水道設備㈱
H27.7.30	32,443,200	福住地区測量・地質・設計委託業務	㈱N J S
H27.8.25	39,128,400	漁町地区管渠布設工事	本多技建工業㈱
H27.8.27	8,810,000	終末処理場 第2期長寿命化計画実施設計に係る協定	日本下水道事業団
H27.9.4	8,588,160	合流地区長寿命化実施設計委託業務	㈱N J S
H27.9.8	20,130,000	終末処理場 廃熱利用設備基本設計に係る協定	日本下水道事業団

(消費税込み)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H27. 10. 1	9, 347, 400	管渠耐震診断委託業務	㈱東洋コンサルタント
H27. 10. 1	167, 000, 000	終末処理場の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H27. 10. 21	7, 236, 000	個別排水処理施設設置工事その5	㈱けいしん水道設備
H27. 10. 28	5, 994, 000	島松地区外調査設計委託業務	㈱N J S
H28. 3. 9	24, 084, 000	北柏木地区管渠布設工事	㈱山東建設

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	4,692,670,324	23,400,000	297,006,900	4,419,063,424
簡易生命保険資金	2,947,899,272	0	214,781,493	2,733,117,779
地方公共団体金融機構	4,408,246,615	359,700,000	150,816,470	4,617,130,145
市中銀行等	4,133,332,000	94,800,000	443,064,000	3,785,068,000
市町村備荒資金組合	250,990,000	0	59,676,000	191,314,000
計	16,433,138,211	477,900,000	1,165,344,863	15,745,693,348

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,687,503,000	1,663,601,026	△ 23,901,974	98.6
下 水 道 使 用 料	1,084,517,000	1,093,739,015	9,222,015	100.9
雨 水 処 理 負 担 金	535,200,000	504,686,567	△ 30,513,433	94.3
受 託 事 業 収 益	67,627,000	64,944,720	△ 2,682,280	96.0
そ の 他 営 業 収 益	159,000	230,724	71,724	145.1
営 業 外 収 益	1,270,666,000	1,255,381,192	△ 15,284,808	98.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	840,000	1,163,965	323,965	138.6
補 助 金	15,850,000	14,636,980	△ 1,213,020	92.3
他 会 計 補 助 金	5,439,000	3,211,802	△ 2,227,198	59.1
他 会 計 負 担 金	356,946,000	347,838,875	△ 9,107,125	97.4
長 期 前 受 金 戻 入	887,944,000	887,631,166	△ 312,834	100.0
雑 収 益	3,647,000	898,404	△ 2,748,596	24.6
特 別 利 益	1,193,000	1,612,328	419,328	135.1
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,612,328	1,612,328	—
そ の 他 特 別 利 益	1,183,000	0	△ 1,183,000	0.0
計	2,959,362,000	2,920,594,546	△ 38,767,454	98.7

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	2,464,034,800	2,389,255,926	74,778,874	97.0
管 渠 費	122,647,270	86,735,168	35,912,102	70.7
処 理 場 費	465,669,000	445,724,261	19,944,739	95.7
個 別 排 水 処 理 費	19,805,000	16,583,340	3,221,660	83.7
水 質 規 制 費	4,839,000	2,721,600	2,117,400	56.2
水 洗 化 促 進 費	3,382,000	2,797,986	584,014	82.7
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	63,982,000	61,355,697	2,626,303	95.9
業 務 費	72,295,000	71,900,925	394,075	99.5
総 係 費	71,399,530	56,234,656	15,164,874	78.8
減 価 償 却 費	1,572,949,000	1,578,465,422	△ 5,516,422	100.4
資 産 減 耗 費	67,067,000	66,736,871	330,129	99.5
営 業 外 費 用	293,047,000	293,026,987	20,013	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	288,199,000	273,348,754	14,850,246	94.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,150,000	16,750,800	△ 14,600,800	779.1
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	2,556,000	2,841,133	△ 285,133	111.2
雑 支 出	142,000	86,300	55,700	60.8

(消費税込み)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
特 別 損 失	2,958,200	2,653,929	304,271	89.7
固 定 資 産 売 却 損	10,000	0	10,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,938,200	2,653,929	284,271	90.3
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,762,040,000	2,684,936,842	77,103,158	97.2

(消費税込み)

(イ) 資本的収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	620,900,000	477,900,000	△ 143,000,000	77.0
補 助 金	476,550,000	260,609,946	△ 215,940,054	54.7
他 会 計 出 資 金	119,581,000	121,373,025	1,792,025	101.5
負 担 金	292,000	291,600	△ 400	99.9
分 担 金	2,960,000	3,098,720	138,720	104.7
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	1,065,000	105,000	△ 960,000	9.9
計	1,221,348,000	863,378,291	△ 357,969,709	70.7

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	1,128,536,137	745,202,465	383,333,672	66.0
公共下水道整備費	1,095,260,257	713,151,737	382,108,520	65.1
個別排水処理施設整備費	30,342,880	30,311,280	31,600	99.9
固定資産購入費	2,933,000	1,739,448	1,193,552	59.3
企 業 債 償 還 金	1,165,344,863	1,165,344,863	0	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	1,065,000	105,000	960,000	9.9
返 還 金	1,650,000	552,421	1,097,579	33.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,298,596,000	1,911,204,749	387,391,251	83.1

(消費税込み)

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	122,415,000	0	122,415,000	101,577,365	20,837,635

(消費税込み)

(5) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
合併処理浄化槽設置工事	合併処理浄化槽設置者（個人）	合併処理浄化槽	1,900,000
合 計			1,900,000

(消費税抜き)

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は9,945,271,422円である。

3. キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による取得1,900,000円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水処理 汚水管渠 L=336km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
	雨水処理 雨水管渠 L=284km、合流管渠 L=29km 終末処理場 1カ所
個別排水処理事業	個別合併処理浄化槽 268基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,067,196,647	504,686,567	5,970,723	1,577,853,937		1,577,853,937
営業費用	1,655,488,100	626,933,320	29,741,913	2,312,163,333	29,303,889	2,341,467,222
営業損益	△ 588,291,453	△ 122,246,753	△ 23,771,190	△ 734,309,396	△ 29,303,889	△ 763,613,285
経常損益	205,203,198	46,683,782	△ 5,825,059	246,061,921	△ 42,428,901	203,633,020
セグメント資産	20,802,358,810	13,891,588,286	238,114,576	34,932,061,672	1,765,035,130	36,697,096,802
セグメント負債	20,999,266,363	12,622,217,723	237,904,545	33,859,388,631	10,272,767	33,869,661,398
その他の項目						
他会計繰入金	323,747,685	512,260,794	19,728,765	855,737,244		855,737,244
うち法第17条第1項に定める経費	323,747,685	509,048,992	19,728,765	852,525,442		852,525,442
減価償却費	1,089,778,331	478,088,902	10,598,189	1,578,465,422		1,578,465,422
特別利益	1,590,304			1,590,304		1,590,304
特別損失	2,653,929			2,653,929		2,653,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,016,223,523	99,286,793	10,824,000	1,126,334,316		1,126,334,316

5. その他の注記

(消費税抜き)

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金(固定資産)

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として580,453円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,039,959円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金897,352円を使用した。